

(書式5) 研究会・研修会参加報告書



令和2年 2月 3日

(会派名) 市民と共に

(会派代表者) 植原 泰 殿

(会派名) 市民と共に

(氏名) 植原 泰 

研究会・研修会参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 「早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会共催セミナー」
主催：地方議員研究会
2. 会議の日時 ・令和2年1月7日（火）
10時00分～12時30分
ICT技術の街づくりへの活用 講師：井原 雄人
・令和2年1月7日（火）
14時00分～16時30分
スマートシティによる新しい街づくりの事例 講師：井原 雄人
3. 会議の場所 早稲田大学大隈記念タワー
4. 出張の期間 令和2年1月6日（月）～令和2年1月7日（火）

5. 参加議員名 「市民と共に」植原 泰

6. 会議の概要

1. 「ICT技術の街づくりへの活用」

私たちの思いつくことは時間とお金を考えなければほとんどできるようになってきた。その進歩の流れやICTのできない点や人より優れている点を理解し、ICT業界の構造を知り、行われているAI、IoT、RPAといったサービスどのように利用していくかを考え、自治体運営の効率化、市民生活の向上にどのようにつなげていくかを実際行われている事例を示しその長所短所を考えていく講義でした。

AIによる画像などの認識率は2012年にディープラーニングの登場で急激に改善され、2015年には、人の肉眼での認識率より正確になった。だが、あいまいな表現や文の構造の分析など判断のしにくい部分においてはAIが苦手としている。それは、AIに記憶させていく元のデータをどのように扱っていくかで変わってくる。日本の失われた20年の間にアメリカや中国ではICT関連の企業が伸びてきた。日本はネットワーク技術の部品や通信機器、端末機器の製造が中心で、それもほとんどが企業の一部署で行われてきただけで、NTTドコモが通信事業者としてやってはいるが、コンテンツ・アプリ事業や、ソフトウェア・システムベンダ、プラットフォームの分野では大きく後れを取っている。それに加え最近では末端・通信・コンテンツのように単一の業務事業の中で技術競争していたものが、勝ち残った企業によるICTの他の業務への進出が進みだした。音楽配信や通信販売市場の拡大により何でもできるパソコンからスマートフォンのようにより身近にコンテンツを使える機器の提供で更に市場を握りだしている。また、そこから得られた物の価値からそこに流通する情報に価値が移行している。

自治体は、2010年代に入ってから国の補助を受け、子育て支援やテレワーク、介護福祉、Lアラート、地域活性化等多くの取り組みを行ってきました。それらの政策達成の為にAI、IoT、RPAを使った実証を行ってきています。今後はそれらから得た別分野のデータを情報化し、それ（教育・医療介護健康・働き方・防災・農林水産・地域ビジネス・観光・IoT基盤等）をつないでいってそこにオープンデータやビッグデータ、スマートシティを加えていってIoTの実装段階に入っていかななくてはならない。なおその実施例として新潟市の水田見回り効率化や青森県の埋もれた観光資源の発掘、佐渡市の医療と介護の情報共有等々の実施例を比べながらそれぞれの長所・短所を考えていった。

「講習会を受講して」

これまでの紙ベースのデータでは横への連携もできない。各部署のデータをどのように生かしていくかを取り組んでいく専門の組織の必要性を感じた。市民が利用しやすいアプリや職員の業務省力化してゆく方法があるのは分かったが、それを導入するのに費用が発生するのは理解できるが、維持継続していくのに多くの予算を取られていくのは問題を感じた。人材の育成を通じて

IT関連メーカーに流れていた多くの予算を削減して行ける道筋も見えた。そうしないとシステムメーカー等にお金を使っただけに終わってしまう危機感を感じた。

2. 「スマートシティによる新しい街づくりの事例」

人口減少で公共サービスが低下してしまわないようにITを利用してうまくやってみようという話で、データは情報にすることで可視化でき、それによって発信する側、受ける側が利用できるようになる。データといっても量的データもあればリアルタイムで変化するデータ、データ作成時の前提が様々で簡単に他と結合統合できないものがあり、だから初期のデータ構築時だけでなく「更新」をだれが担うのかに大きくかかってくる。地方都市は特に高齢化に加え人口そのものが減少していくことが問題である。そこには急激な過疎化ではなく、緩やかな人口拡散という状況が生まれている。それが問題でその中でいかに人口密度の維持と生活サービス機能の計画的配置と公共交通の充実を実現するかということへの方向性を中長期的な計画に盛り込めるかだということ。それには官だけが持っているデータだけでなく、民の持っているデータを利用していか、オープンデータだけでなく、お金を払ってでも手に入れてそこから得た情報を根拠として政策や施策の企画・立案に結び付けていくことが行政に求められている。さらに政策立案等に用いられた公共のデータをオープンにすることで国民が政策等に関して分析・判断でき、行政への透明性や信頼性も生まれてくることを教えられ、そうした取組をすでに行っている自治体の実数と香川県の取組への遅れを認知した。

「講習会を受講して」

大都市を除く全国同じように人口減少が進む中、その進み方に大きな違いを感じた。オープンデータを活用している自治体は年を追うごとに増えていて、県単位では平成30年3月には100%の都道府県で取組まれていて、市町村単位でも令和元年6月には三分の一の自治体で取組まれている。そして取組まれている自治体では、防災減災や少子高齢化問題に役立てていたり、新たな産業の創出や防犯・医療・教育など様々な分野に利用されたりしている。この日本の取組は世界と比べて遅れていることも知りました。個々の個性的な取組は、それが地域の抱えている課題の違いによって生まれているのだと感じました。他の自治体の取組がそのまま私たちのまちに使えるものではないとするなら早くデータや情報を収集しながら、課題解決に何が必要なのか、どの課題にどう利用していくか真剣に取り組んでもらえるように発信していかないとはいけませんし、私自身も取組む必要性を感じました。